

平成29年度 行政評価表

所属部	健康推進部	所属課	保険年金課	正職員数	17人	その他職員数	7人	電話番号 (内線)	983-2604、2606、2710 (内線2250・2260・2211)
-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	----	--------------	--

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち
	基本方針	1 健康・福祉を育むまちづくり
	施策名	8 暮らしを守る保険・生活保障制度の運用<国保・年金>

所管する施策の 方向一覧	I-1-8-(1)国民健康保険の健全な運用
	I-1-8-(2)国民年金制度の周知

年度	H28	H29	H30	H31	H32
予算額 (千円)	8,597,043	8,587,251			
決算額 (千円)	8,272,002	7,941,867			
決算額の内 繰越明許分	-	-			

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。

※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。

※赤字：補正・流用により当初予算額から変更した予算額

※繰越明許：年度内にその支出が終わらない見込みのあるものについて、議会の議決を得て翌年度に繰越して使用するもの。
予算要求年度に予算額を、実執行年度に決算額及び繰越明許額を記載。

成果指標 【行政改革大綱における取 組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	H31	H32
一人当り受診件数	(一般医療給付件数+退職 医療給付件数)/年度平均 被保険者数	目標	16.5件	16.3件	16.1件	15.9件	15.7件
		実績	17.8件	18.9件			
		進捗状況	遅れ	遅れ			
特定健診受診率	特定健診実施者数/特定健 診対象者数	目標	56.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績	40.7%	40.9%			
		進捗状況	遅れ	遅れ			
国民年金制度の啓発	広報「みしま」への掲載件数	目標	6件	6件	6件	6件	6件
		実績	16件	16件			
		進捗状況	順調	順調			
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	I-1-8-(1)国民健康保険の健全な運用
-------	-----------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	<p>保険給付事業については、法令に基づき、適正な保険給付事業を実施する。</p> <p>不当利得である資格喪失後受診による給付済医療費は適正に債権管理を行い回収を図るとともに、新たな過誤の発生をできるだけ抑えるため、資格異動に関する啓発を行う。</p> <p>また、多受診者、重複受診者等については、データヘルス計画の策定に合わせ、事業者による抽出を行い適正指導を実施する。</p> <p>特定健診実施率は、保険者努力支援制度の評価指標となっているため、様々な機会を利用し健診受診啓発を行うとともに、被保険者へのインセンティブを工夫し受診率の向上を図っていく。</p>
【行革取組項目】 今年度の実施計画	-

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	<p>保険給付事業については、法令に基づき、適正な国保資格の取得・喪失手続、保険給付事務を実施するとともに、国保資格喪失後に受診した給付済医療費の回収を強化していく。</p> <p>また、保健事業については、「第2期三島市特定健康診査等実施計画」に掲げられている特定健康診査受診率の目標が達成されていないため、同計画やH27年度に策定した「データヘルス計画」に基づき、特定健康診査対象年齢の35歳への引き下げによる若年者への意識付けや、3年間健診未受診者への受診勧奨、勤め先で受診している被保険者の洗い出しとデータの提供を受けること、及び自治会への説明会やスマートウェルネス関連事業など様々な機会を積極的に利用し、健診受診の啓発を行い受診率の向上を図っていく。</p>
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	-

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	<p>初めて職権による資格喪失を行うなど、適正な資格の適用に努めた。また、法令等に基づき、適正な保険給付事業を実施した。過誤による医療費の債権は迅速な保険者間調整の活用による新規発生抑制や、過年度分の回収に努めた結果、未収金を減らすことができた。医療費の適正化はH29年10月診療分から「あんま・鍼・灸」分の記載を開始し、啓発効果の拡充を図ることができた。また、今後6年間の保健事業の指針となる第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画を策定した。特定健診については、民間事業者の商品券をインセンティブとして活用するほか、医師会の協力や啓発の強化、導入期となる35歳及び40歳の自己負担の無料化等により、受診率は若干向上した。特定保健指導については、担当係以外の保健師の協力により、地区別担当を増やすとともに、受診者に図書券や県施設の利用券を配布することで実施率を上げることができた。</p>
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	<p>資格管理事業、保険給付事業については、引き続き法令に基づき、適正に事業を実施する。 県単位化による制度改正には、漏れの無いう、また誤りがないよう正確・適正に執行する。 平成29年度に策定した「第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、効果的効率的な保健事業を実施する。 本格実施となる保険者努力支援制度を最大限活用し、国保歳入の同制度の評価指標12項目の向上に積極的に取り組む。 医療費適正化の一方策として、多受診者、重複受診者、治療中断者への適正指導等を行う。また、ジェネリック医薬品利用率の国の目標値を達成するため啓発を強化する。 平成31年度の税率改正の必要性の判断をできる限り正確に行う。</p>
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	H31			H32
1 保険給付事業	1 保険給付事業	保険給付件数	目標	509,000件	450,000件	440,000件	430,000件	420,000件	維持	特定健診等の保健事業に力を入れ、被保険者の健康維持向上により医療費の適正化を図る
			実績	462,903件	456,825件					
			達成状況	達成	未達成					
	2 過誤調整事務	資格喪失後受診返納金未収件数	目標	85件	200件	190件	180件	170件	維持	啓発等により現年度分の発生を極力抑えるとともに、過年度分は訪問での回収も行う
			実績	218件	188件					
			達成状況	未達成	達成					
	3 適正受診指導訪問件数	適正受診指導訪問件数	目標	1件	2件	2件	3件	3件	維持	対象者のより適正な抽出方法を研究し、適切な受診指導を行う
			実績	4件	4件					
			達成状況	達成	達成					
2 保健事業	1 特定健診受診事業	健診受診勧奨者のうち受診した人の割合	目標	6.30%	6.50%	6.70%	6.90%	7.10%	拡大	受診率の向上を図るため、新たに集団健診の試行を行う
			実績	4.59%	4.75%					
			達成状況	未達成	未達成					

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・ 改善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		H31歳出(千円)		H32歳出(千円)				
	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)			
	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)			
1 一般被保険者療養給付 02-02-01-01-010-01	7,039,788	(138,486)	7,038,272	(113,782)	#####	#####					削減	一般被保険者数の減少により給付対象が減少した。	
	6,802,500	(0)	6,693,745	(1,131,976)									
1 退職被保険者等療養給付 02-02-01-02-010-01	288,905	(60,368)	249,331	(32,192)	60,420	(60,420)					削減	退職被保険者数の激減により給付対象が減少した。	
	250,441	(35,157)	102,551	(17,100)									
1 一般被保険者療養費支給 02-02-01-03-010-01	78,996	(64,445)	81,254	(64,976)	73,905	(73,905)					削減	一般被保険者数の減少により給付対象が減少した。	
	75,025	(4,626)	71,439	(57,046)									
1 退職被保険者等療養費支給 02-02-01-04-010-01	2,888	(648)	2,994	(387)	740	(740)					削減	退職被保険者数の大幅な減少により支給対象が減少した。	
	2,888	(405)	907	(151)									
1 審査支払手数料 02-02-01-05-010-01	16,368	(16,368)	16,368	(16,368)	20,448	(20,448)					削減	被保険者数の減少により受診件数が減少した。	
	15,043	(15,043)	14,463	(14,463)									
1 一般被保険者高額療養費支給 02-02-02-01-010-01	959,460	(505,659)	979,052	(429,968)	960,629	(960,629)					削減	一般被保険者数の減少により給付対象が減少した。	
	948,156	(492,625)	921,533	(472,691)									
1 退職被保険者等高額療養費支給 02-02-02-02-010-01	60,272	(18,972)	60,663	(7,610)	13,165	(13,165)					削減	退職被保険者数の大幅な減少により、申請が減少した。	
	51,575	(7,240)	16,568	(2,763)									
1 一般被保険者高額介護合算療養費支給 02-02-02-03-010-01	1,000	(804)	1,000	(805)	1,000	(1,000)					削減	被保険者の高齢化及び介護給付費の増加により、合算対象が増加した。	
	151	(151)	295	(295)									
1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給 02-02-02-04-010-01	600	(255)	600	(300)	600	(600)					削減	支給対象者がいなかった	
	0	(0)	0	(0)									
1 一般被保険者移送費支給 02-02-03-01-010-01	500	(403)	500	(402)	500	(500)					削減	支給申請がなかった	
	0	(0)	0	(0)									
1 退職被保険者等移送費支給 02-02-03-02-010-01	100	(32)	100	(13)	100	(100)					削減	支給申請がなかった	
	0	(0)	0	(0)									
2 特定健康診査等負担金 02-08-02-01-010-01	148,166	(0)	149,850	(0)	152,550	(0)					増大	受診率は若干上がったが、被保険者数の減少により特定健診受診者数が減少したため負担金も減った、	
	126,223	(0)	120,367	(0)									

施策の方向	I-1-8-(2)国民年金制度の周知
-------	--------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	電子媒体の広報も活用した啓発を行い、国民年金制度の周知に努めていく。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	随時市のHPに最新の国民年金に関する制度・手続き等の掲載を行う。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	年金受給権確保のため資格期間や納付記録等の確認を推進するため、電子コンテンツを用いて周知を徹底した。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	今後も継続的に推進していく。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	H31			H32
1 国民年金制度啓 発事業	1 電子広報の活用	HPコンテンツ数	目標	28件	28件	28件	28件	28件	維持	
			実績	31件	33件					
			達成状況	達成	達成					
			目標							
			実績							
			達成状況							

施策の方向	I-1-8-(2)国民年金制度の周知
-------	--------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理 由・改善状況等	行政改革 大綱にお ける取組
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		H31歳出(千円)		H32歳出(千円)				
	予算額	(うち一般財源)											
	決算額	(うち一般財源)											
1 なし													

平成29年度 スケジュール表

所属部	健康推進部	所属課	保険年金課	正職員数	17人	その他職員数	7人	電話番号 (内線)	983-2604、2606、2710 (内線2250・2260・2211)
-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	----	--------------	--

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち	施策名	8 暮らしを守る保険・生活保障制度の運用<国保・年金>
	基本方針	1 健康・福祉を育むまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
保険給付事業				・高齢受給者証一斉更新	・適用適正化強化(退職者職権適用)	・保険証一斉更新		・適用適正化強化(退職者職権適用)			・適用適正化強化(退職者職権適用)		9340H	5604H
	・高額療養費:毎月25日頃支給 ・葬祭費:毎月15日頃支給													
過誤調整事務					・過年度未収金者に対する督促状送付					・過年度未収金者に対する督促状送付			1868H	1868H
	・資格喪失後受診者に対する返納金請求													
保健事業(特定健診・特定保健指導) (実施は健康づくり課)				← 特定健診未受診者対策 →									3736H	1868H
				← 特定健診 →										
				← 特定保健指導 →					← 特定保健指導 →					
国民年金制度啓発事業													12H	
	適時広報みしまへの掲載													
	← 電子広報の活用 →													